

令和7年度 秋田県環境審議会 地球温暖化対策部会 議事要旨

開催概要

- 日時：令和8年3月19日（木）10時30分～12時
- 場所：秋田地方総合庁舎 総601会議室
- 出席者：菅原部会長、青木委員、小笠原委員、門脇委員、佐藤委員、原田委員、事務局（生活環境部次長、温暖化対策課長ほか）

議事および各発言の要旨

1. 開会・挨拶

- 事務局
 - 委員7名中6名が出席し、本会議が成立していることを報告し、菅原部会長に議事進行を依頼した。
- 部会長あいさつ
 - 世界的な温室効果ガス削減の動向や脱炭素に向けた各国の動きに言及し、秋田県においても削減のための社会システム構築等を通じた取組を進めることが重要であると挨拶した。

2. 議事(1) 令和7年度の取組状況について 及び 議事(2) 本県の温室効果ガス排出状況等について

- 事務局
 - **資料1の説明**：近年の猛暑や極端な降雨など気候変動の現状を報告し、2050年カーボンニュートラルに向けた国の動向と県の次期（第3次）地球温暖化対策推進計画の策定予定について説明した。また、産業部門における脱炭素経営の推進事例や、市町村の地域実行計画策定支援、熱中症対策、エコフェスの開催などについて報告した。
 - **資料2の説明**：2022年度の温室効果ガス排出量は9,116千トン-CO₂であり、2013年度比で19.2%削減された。産業部門での減少が見られるが、全体として電力由来の排出割合が高い状況であることを報告した。
 - **資料3の説明**：特定事業者等（135社）からの温室効果ガス排出抑制計画書の提出状況を説明。令和6年度実績で目標達成率は75%であり、再エネ由来電力への切り替えによる排出抑制効果（約17万4千トン-CO₂）が非常に大きいことを報告した。
- 委員
 - 森林吸収量の算定方法について、従来の調査に加え「森林生態系多様性基

礎調査」のデータを活用した新しい算定方法への移行を検討中であることを説明した。県別データの提供のあり方についても現在検討中であると述べた。

【質疑応答】

● 委員

- 資料1について、直近の国内外の大きな動向（米国のパリ協定脱退や政府のメガソーラー対策パッケージの策定など）を資料に盛り込むべき。
- 資料2について、温室効果ガスの増減要因の各項目の推移として示されているグラフは、増減要因となる各指標の値を示すことで、より効果的なアプローチが検討できる。
- 資料3について、産業部門の特定事業者の排出削減量がそれ以外の事業者の排出削減量よりも少なく見えるので、例えば原単位で比較するなど特定事業者の削減努力を適切に評価できるように比較方法を工夫し、条例制度の運用による効果を明確にすべきではないか。

● 事務局

- 次期計画策定の際には、最新の動向を踏まえて検討していく。温室効果ガスの増減要因の分析や資料の見せ方については、いただいた意見を踏まえ工夫したい。

● 委員

- 資料2の森林吸収量について、2022年度実績から2030年度目標にかけて吸収量が減少する見込みとなっている理由を伺いたい。また、広葉樹と針葉樹による夏冬の吸収量の違いはどのように評価されているか。

● 事務局 / 委員

- 木の高齢化により将来的に吸収量が減少するという国のシミュレーションを基に目標設定しているが、次期計画では新しい算定方法も踏まえて見直す予定である。広葉樹と針葉樹では落葉の状況などが異なるが、そのような状況も踏まえ吸収量の評価がされている。

● 委員

- 産業部門の排出量が2015～16年頃に増加している要因は何か。

● 事務局

- 統計データを用いて算定しているため、様々な視点から分析をしているが、全てを理論立てて説明するのは難しく2015年付近の産業部門の増加を直接的に説明できるデータは現時点ではない。

● 委員

- サプライチェーン排出量（Scope1～3）の削減など、企業に対する顧客からの再エネ使用の要求は厳しくなっていると感じている。「生産が増えたから排出が増えた」という理由は通用しないため、この世界的な潮流に追随す

る施策を組んでほしい。

- **委員**

- 資料3の再エネ電力へ切り替えた事業者（16社）は令和7年度の報告のみの数か。切り替えによるCO2削減効果が大きいため、さらなる切り替えを促すための支援が必要ではないか。

- **事務局**

- 16社は単年度（令和6年度実績）の報告数である。再エネの地産地消や再エネ100%での企業誘致なども進めており、他部局とも連携して企業への支援を進めていく。

3. 議事(3) 温暖化対策課における令和8年度事業の概要について

- **事務局（温暖化対策課）**

- **資料4の説明：**

- **ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業**：第3次計画の策定、市町村の地域実行計画策定支援のほか、あきたエコフェス、食品ロス削減の普及啓発などを実施する。
- **地域ぐるみでのGXチャレンジ促進事業（新規事業）**：県内の金融機関や経済団体等と連携した「GX推進ネットワーク（仮称）」の構築、およびJ-クレジット活用と絡め脱炭素経営促進（LED照明への切替支援と環境価値の活用）を行うことを説明した。

【質疑応答】

- **委員**

- ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業の前年比の予算規模はどの程度か。また、GXチャレンジ促進事業のパートナー企業選定において、県外の事業者が利益を持っていくだけの構図にならないよう、支援する側・される側の双方がWin-Winとなる県内事業者にも配慮した仕組みにしてほしい。

- **事務局**

- ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業の予算は、前年比で約800万円の減額となっているが新たにGXに関する新規事業を立ち上げ合計では増額となった。また、パートナー企業の選定については、県内事業者の参入にも最大限配慮しながら進めていく。

4. 閉会